

インターネットを利用した 地域データの収集法

国土舘大学政経学部教授 山田 茂

地域別の景気動向や人口の年齢構成などの地域データを手早くチェックしたいと感じる機会が最近増えてきた。以前は地域データの入手には全国データ以上に相当な手間と時間が必要であったが、インターネットを利用した統計データの提供の拡大は、地域データの入手をも飛躍的に容易にした。

以下では、筆者なりのインターネットを利用した地域データの収集法と注意点をいくつか紹介する。以下では(1)入手したい「統計の名称」が判明している場合、(2)「統計の作成機関」は推定できる場合、(3)両者とも不明の場合に分けて、地域データの入手方法をみてみよう。

(1) 入手したい「統計の名称」が判明している場合

統計の名称を検索エンジンのサイト（ホームページともいう。）に「キーワード」として入力すれば、データを収録したページが多数見つかる。その中から作成機関のサイトを選んでアクセスすれば、データと関連情報が入手できる。

(2) 「統計の作成機関」が推定できる場合

中央省庁・政府関係機関（および出先機関）・都道府県の統計主管課の場合は、そのサイトに総務省統計局のサイト（<http://www.stat.go.jp/>）内のリンク集経由でアクセスする。これらのサイトのトップページの大部分には、サイト内を検索する機能が設けられている。市区町村のサイトへは、総務省統計局サイト内の統計データ・ポータルサイト、(財)地方自治情報センター「全国自治体マップ検索」（<http://www.nippon-net.ne.jp/>）、都道府県のサイトのいずれかを經由してアクセスする。民間機関のサイトへは、(財)全国統計協会連合会のサイト（<http://www.nafsa.or.jp/>）内にリンク集がある。これ以外のサイトの場合には一般の検索エンジンに作成機関の名称および分野に関連する「キーワード」を入力して検索する。

なお、都道府県の統計主管課のサイトの大部分には、全国を対象とする統計、県域を対象に独自に作成した統計および都道府県庁内の他の部門や他機関が作成した統計のデータベースやリンク集が用意されている。

(3) 両者とも不明の場合

探している分野に関連する「キーワード」を検索エンジンのサイトに入力して検索することになるが、その前に手近のガイドブック・要約統計書（地域独自作成の統計については全国統計協会連合会『統計調査総覧 地方公共団体編』・同『地方統計ガイド』，全国を対象とする統計については同『統計調査総覧 国編』・東洋経済新報社『地域経済総覧』・朝日新聞社『民力』）をチェックしておくが良い。また、全国を範囲とする複数の統計によるデータを一括して入手したいときは、『都道府県のすがた』・『統計でみる市区町村のすがた』（最新年次分は総務省統計局サイト内に収録）が利用できる。これらの書物には主な統計やその作成機関の名称が収録されているので、「キーワード」のヒント集として見てもよい。

地方自治体が開設したサイト専用の検索エンジン（「地域発見」http://www.nippon-net.ne.jp/search/isearch/nn_Hakken_j.html）も試しておきたい（URLは2004年10月に確認したものである。）。

他の検索エンジンではアクセスできないページが見つかることがある。

このほか、中規模以上の公立図書館の大半がインターネット経由での所蔵図書の検索サービスを提供しているので、所蔵されている統計報告書名を「キーワード」として利用することができる。一部では所蔵図書の目次情報の提供を始めている。

筆者の目を引いた独自作成の統計としては、国土交通省北海道運輸局による観光景気動向調査、各地の税関による地場産業関連の輸出入額、地方農政局統計・情報センターによる特産物の生産高・市場でのセリ値、電力会社による景況調査、地場産業関連の個別指標を採用した地域景気動向指数などがある。

最後に、地域データ検索と利用における注意点としては、次のような問題があげられる。統計やその報告書および算出された指標の名称がほぼ同一の内容であっても、作成機関によって異なっている場合がある。また、複数の県から構成されるブロックを対象とする統計の場合、作成機関の管轄の範囲に由来する対象地域の不一致が、中部地方の各県などにみられる。